

マイナンバー制度に対応したシステム監査・情報セキュリティ監査の考え方と留意点

- 日 時 2016年2月23日(火) 13:00~17:00
- 会 場 東京・麹町 企業研究会『セミナールーム』
- 講 師 石島 隆氏 法政大学 経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授
 【公認会計士、博士(創造都市)、システム監査技術者】

1980年 中央大学商学部卒業。83年、公認会計士登録。監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)、(株)オービックビジネスコンサルタントを経てセンチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所。98年、代表社員。2003年、大阪成蹊大学現代経営情報学部助教授。この間、日本公認会計士協会情報システム委員会(現IT委員会)委員、経済産業省・企業のIT統制に関する研究会委員等を歴任。07年より現職。10年よりアルテ監査法人パートナー、12年より金融庁契約監視委員会委員、日本金融監査協会事務局長を兼務。著書に『情報システムの内部統制』中央経済社、『ITのリスク・統制・監査』(共著)同文館出版 他。各種団体等での講演、セミナー多数。

●プログラム●

2016年1月1日よりマイナンバー(個人番号)の利用に関する規定が施行され、税分野および社会保障分野のうち雇用保険・労災保険の届出について利用が開始されます。これに伴って、今後、企業においても特定個人情報の安全管理措置の整備・運用状況をテーマとした監査の実施が必要となります。

特定個人情報は、その大半がITを利用した情報システムによって処理されることになるため、内部監査においては、システム監査および情報セキュリティ監査の視点が重要です。

そこで、今回のセミナーでは、先行して実施された地方自治体の特定個人情報保護評価の事例を参照して、特定個人情報の安全管理措置に関するシステム監査および情報セキュリティ監査の考え方と留意点について解説し、企業における特定個人情報保護の強化に資する視点を提供します。

この機会に是非に、本セミナーの受講をお勧めいたします。

1. マイナンバー制度の全体像

- (1) マイナンバー制度とは
- (2) 用語の定義
- (3) 個人情報保護法との関係

2. 特定個人情報ガイドラインのポイント

- (1) 個人番号の取得段階
- (2) 特定個人情報の利用段階

- (3) 特定個人情報の保管段階
- (4) 特定個人情報の提供段階
- (5) 特定個人情報の開示・訂正等・利用停止等
- (6) 特定個人情報の廃棄・削除段階
- (7) 特定個人情報の安全管理措置の考え方

3. 特定個人情報の安全管理措置とシステム監査・情報セキュリティ監査のポイント

- (1) 基本方針の策定
- (2) 取扱規程等の策定
- (3) 組織的安全管理措置
- (4) 人的安全管理措置
- (5) 物理的安全管理措置
- (6) 技術的安全管理措置
- (7) 業務委託の取扱い

4. 個別論点の検討

- (1) システム対応における安全管理の考慮
- (2) ログの安全管理

<質疑応答>個別のご質問ご相談にも対応致します。

●参加要領●

●受講料：1名(資料代含む)

正会員	31,320円	一般	34,560円
-----	---------	----	---------

[本体価格 29,000円 本体価格 32,000円]

*会員企業一覧は以下の当会のホームページにて、ご確認ください。http://www.bri.or.jp

申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あて FAX または E-mailにてお送りください。受講票・会場略図・請求書をお送り致します(開催の1週間前)。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。

●申込先

一般社団法人 企業研究会 経営管理研究グループ
 担当)居代 E-mail: ishira@bri.or.jp

〒102-0083 千代田区麹町 5-7-2

TEL 03-5215-3516/FAX 03-5215-0951

151824-0203	16.2.23	マイナンバー制度に対応したシステム監査～	
社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職	フリガナ お名前		
e-mail			
部課 役職	フリガナ お名前		
e-mail			

